別紙様式第1　様式2

個票 支援プ①

（令和7年度予算分）　地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名	三重県御浜町
本事業の担当部局名	企画課　企画係

事業メニュー	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4_2 結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラム（都道府県主導型市町村連携コース）				
個別事業名	結婚新生活支援事業			新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続
実施期間	4/1	～	3/31	事業開始年度	令和6年度
総事業費（A）（円）	1,500,000	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0	差引額（A-B）（円）	1,500,000
対象経費支出予定額（円）※補助率を乗じる前の額	1,500,000				
費用内訳（円）	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 御浜町では、平成13年の81人の出生数から減少が続いており、直近の令和6年度の出生数は29人まで落ち込んでいる。 その為、若い世代の結婚を促進する必要があり、これまで結婚の出逢い応援事業などに取り組んできたが、それだけでは、少子化対策が不十分なため、結婚新生活支援を追加で行い、経済的な不安を払しょくし、安心して結婚・子供が育てられる環境を整えるため、補助を行う。 ＜本個別事業の位置付け＞ 出産された方を対象に1人当たり10万円分のお祝い金（現金5万円、地域通貨ポイント5万円相当）を支給する事業を行ったが、子どもが生まれる前と推測される新婚世帯の支援が不充分であるため本事業を行う。 （本個別事業の位置づけ） 御浜町総合計画において子育て環境の充実を図り、安心して子育てができる施策を定めており、本事業は、結婚新				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

○	住宅取得費用	○	住宅リフォーム費用	○	住宅賃借費用	○	引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込　4 世帯

上記のうち　ともに29歳以下　1 世帯

その他　3 世帯

②継続補助世帯見込　0 世帯

（継続補助規定の有無）　有

【世帯数積算根拠】

御浜町のマイホーム取得支援制度から18歳から29歳世帯及び29歳から39歳までの利用者数から積算

（参考）

【令和7年度申請状況】　実施中

申請世帯数見込	2	世帯
～12月(実績)	1	世帯
1月～3月(見込)	1	世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞

（29歳以下）	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000 円
（その他）	3	世帯	×	300,000	円	=	900,000 円
				（継続補助）			0 円
				合計			1,500,000 円

＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞

3. 広報の実施予定

御浜町公式HPで掲載

広報みはま4月号および10月号で掲載予定

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標
※全事業共通

KPI項目	単位	目標値（時点）	現状値（時点）
公的結婚支援による成婚者数	件	4（R8年度）	2（R8.2.9）

参考指標
※全事業共通

項目	単位	直近の実績値（時点）
合計特殊出生率		1.39（R5年）
婚姻件数	件	---
婚姻率		0.51（R4年）

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標

番号	項目	単位	目標値（時点）	現状値（時点）
	（アウトプット）			
①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100（R8年度）	66（R7年度見込）
	（アウトカム）			
①	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70（R8年度）	50（R7年度見込）
②	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	70（R８年度）	50（R7年度見込）